



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社イーグランド

上場取引所 東

コード番号 3294 URL <http://e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

平成30年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,767	10.8	360	51.3	258	59.1	176	59.4
30年3月期第2四半期	9,824	15.8	740	38.5	632	45.5	433	47.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.97	27.54
30年3月期第2四半期	69.41	68.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,487	6,582	37.4
30年3月期	17,294	6,525	37.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 6,536百万円 30年3月期 6,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		19.00	33.00
31年3月期		19.00			
31年3月期(予想)				19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	4.6	930	34.1	715	40.1	490	41.8	77.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,362,000 株	30年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	66,800 株	30年3月期	66,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,295,200 株	30年3月期2Q	6,243,494 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善によって全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、相次ぐ自然災害の発生や各国間の貿易摩擦の高まり等による不確実性も増してきております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、首都圏の中古マンション成約価格は平成25年 1 月以降69ヶ月連続で前年同月を上回る一方、成約件数については前年同月を下回る月も目立ちはじめており、需要の面で頭打ちの傾向が見られます。

当第 2 四半期累計期間につきましては、このような市場環境の下で販売件数の伸び悩みが見られたことから、長期保有物件を中心に販売価格の見直しを実施して販売促進を図ってまいりました。この結果、当第 2 四半期累計期間における販売件数は、前年同四半期累計期間の463件から421件（前年同四半期比9.1%減）となり、売上総利益率は前事業年度の16.0%から14.6%となりました。

また、仕入につきましては、競合の増加、価格の高騰等による厳しい環境が依然として続く中、利益率の確保に重点をおいて物件を厳選する仕入方針を採っておりますが、当第 2 四半期累計期間の仕入件数は、主に競売仕入が減少したことによって前年同四半期累計期間の516件から431件（前年同四半期比16.5%減）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間における売上高は8,767百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は360百万円（同51.3%減）、経常利益は258百万円（同59.1%減）、四半期純利益は176百万円（同59.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が8,510百万円、収益用物件による売上が70百万円となり、物件販売による売上高は8,580百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が42百万円となりました。その結果、当第 2 四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は8,643百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって当第 2 四半期累計期間における売上高は123百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は、14,622百万円となり、前事業年度末の14,381百万円から240百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が324百万円、仕掛販売用不動産が234百万円増加した一方で、現金及び預金が356百万円減少したことによります。

当第 2 四半期会計期間末における固定資産は、2,864百万円となり、前事業年度末の2,912百万円から48百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が52百万円減少したことによります。

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は、7,292百万円となり、前事業年度末の7,072百万円から219百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が105百万円、1年内返済予定の長期借入金が359百万円増加した一方で、未払法人税等が146百万円減少したことによります。

当第 2 四半期会計期間末における固定負債は、3,612百万円となり、前事業年度末の3,695百万円から83百万円の減少となりました。これは主に、社債が12百万円、長期借入金が75百万円減少したことによります。

当第 2 四半期会計期間末における純資産は、6,582百万円となり、前事業年度末の6,525百万円から56百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が56百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて351百万円減少して、3,555百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は543百万円(前年同四半期は319百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が258百万円であった一方で、物件仕入の増加によりたな卸資産が558百万円増加し、法人税等を209百万円納付したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は16百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入により152百万円を支出した一方で、定期預金の払戻により157百万円を得たことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果獲得した資金は208百万円(前年同四半期は1,052百万円の獲得)となりました。これは主に、新規の短期借入7,979百万円を実行した一方、短期借入金7,873百万円を返済したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成31年3月期)の通期業績予想につきましては、平成30年8月27日の「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,600	4,004,902
販売用不動産	7,334,443	7,658,620
仕掛販売用不動産	2,332,474	2,566,953
貯蔵品	966	1,085
その他	352,463	391,376
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	14,381,944	14,622,929
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,802,481	1,802,481
その他(純額)	942,626	890,017
有形固定資産合計	2,745,108	2,692,499
無形固定資産		
	6,886	7,400
投資その他の資産		
その他	160,978	164,722
貸倒引当金	△265	△355
投資その他の資産合計	160,712	164,366
固定資産合計	2,912,707	2,864,266
資産合計	17,294,651	17,487,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,503	303,813
短期借入金	5,615,890	5,721,355
1年内償還予定の社債	64,200	40,300
1年内返済予定の長期借入金	551,494	911,367
未払法人税等	239,722	92,922
賞与引当金	-	50,861
完成工事補償引当金	12,082	12,014
その他	277,025	159,859
流動負債合計	7,072,918	7,292,494
固定負債		
社債	1,316,000	1,304,000
長期借入金	2,272,849	2,197,392
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	40,112	44,059
固定負債合計	3,695,855	3,612,345
負債合計	10,768,774	10,904,840

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,495	832,495
資本剰余金	813,417	813,417
利益剰余金	4,880,145	4,936,623
自己株式	△46,042	△46,042
株主資本合計	6,480,015	6,536,493
新株予約権	45,862	45,862
純資産合計	6,525,877	6,582,356
負債純資産合計	17,294,651	17,487,196

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,824,567	8,767,121
売上原価	8,167,842	7,483,299
売上総利益	1,656,724	1,283,821
販売費及び一般管理費	915,918	923,158
営業利益	740,806	360,663
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	1,651	1,251
契約収入	4,198	1,800
その他	668	994
営業外収益合計	6,566	4,103
営業外費用		
支払利息	81,650	72,683
支払手数料	31,095	33,719
その他	2,441	-
営業外費用合計	115,187	106,403
経常利益	632,185	258,363
特別利益		
固定資産売却益	2,302	-
特別利益合計	2,302	-
税引前四半期純利益	634,487	258,363
法人税、住民税及び事業税	215,938	81,322
法人税等調整額	△14,782	952
法人税等合計	201,156	82,275
四半期純利益	433,331	176,087

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	634,487	258,363
減価償却費	57,230	54,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	94
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	549	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,639	50,861
受取利息及び受取配当金	△1,699	△1,309
支払利息	81,650	72,683
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,302	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△887,933	△558,774
競売保証金の増減額(△は増加)	△201,326	△37,006
仕入債務の増減額(△は減少)	114,483	△8,690
その他	△9,293	△89,015
小計	△166,579	△258,328
利息及び配当金の受取額	1,699	1,309
利息の支払額	△88,606	△76,717
法人税等の支払額	△65,856	△209,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,342	△543,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,917	△152,499
定期預金の払戻による収入	132,009	157,226
有形固定資産の取得による支出	△18,386	△4,373
有形固定資産の売却による収入	9,515	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,198
その他	3,161	△15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,617	△16,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,616,329	7,979,027
短期借入金の返済による支出	△8,375,670	△7,873,563
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△247,753	△415,583
リース債務の返済による支出	△1,626	-
延払売買契約による支出	△42,256	△25,798
社債の償還による支出	△33,900	△35,900
配当金の支払額	△62,320	△119,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,802	208,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	726,842	△351,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,378	3,907,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,941,220	3,555,854

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。